

2007年の大統領選挙と国民議会総選挙

— 2002年以来のフランス政治の展開との関連で —

田 中 正 人

目 次

- I はじめに
- II 2002年から2007年へ
 - 1 2002年——大統領選挙と国民議会総選挙
 - 2 2004年——3月の地域圏議会選挙および6月の欧州議会議員選挙
 - 3 2005年5月——欧州連合憲法批准のための国民投票
 - 4 2005年10～11月の「暴動」と2006年3月のCPE反対デモ
 - 5 小括
- III 2007年4～5月の大統領選挙
 - 1 12人の立候補者
 - 2 第1回投票とその結果
 - 3 第2回投票とその結果
 - 4 小括
- IV 2007年6月の国民議会総選挙
 - 1 第1回投票とその結果
 - 2 第2回投票とその結果
 - 3 小括
- V おわりに——フランス政治はいかなる変容を？
 - 1 政党制の変化
 - 2 サルコジ政治の展開
 - 3 「大統領化」へ？

I はじめに

95年4月以来2期7年間と5年間、合計12年間にわたって大統領職にあったジャック・シラク Jacques Chirac が、やや高齢（74歳）ということもあり、また何よりも第2期末期のスキャンダル⁽¹⁾絡みの人気凋落（2006年12月には、支持率は20%以下に下落）もあって、3選を目差すことなく引退の道を選択した。次の大統領には誰がなるのか、また2006年の末以来、社会党からの大統領候補とされたセゴレーヌ・ロワイヤル Ségolène Royal が初の女性大統領となるのか、として世論の関心が高まる中で、昨年9月にはグラッキュス・バブーフなる筆名で『一騎打ち』なる政治フィクション⁽²⁾が出版されました。

2007年4月22日および5月5日に実施された大統領選挙によって、ニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy⁽³⁾ が第6代のフランス第5共和国大統領に選出され

(1) 大統領に就任する前、1977年から95年にかけてのバリ市長時代、共和国連合 RPR 総裁をも務めていた時期の裏金問題などで、また2004年にクリアストリーム事件に関してサルコジ追い落としのために情報機関を用いたのではないかという問題ではドヴィルバン前首相ともども、疑惑をかけられており、6月16日に大統領としての免責特権が失効して後、予審判事から事情聴取を受けつつある。

(2) Gracchus BABEUF, *Le Duel : Elections présidentielles : la victoire du 6 mai 2007*, Ed. Gutenberg, 2007. 筆名はもちろんペンネームである。裏表紙に記載された筆者紹介では、フランス革命期に「平等派の陰謀」を推進したバブーフその人についての記述が載せられている。もっとも、革命期のバブーフが発行していた新聞の題字は、正しくは *Le Tribun du peuple*（護民官）なのであるが、ロワイヤルになぞらえてか、*La Tribune du peuple*（女性護民官）となっている。

(3) 本稿における主要なアクターであるサルコジの略歴を記しておく。サルコジは1955年1月、バリ第17区で生まれた。フルネームは Sarközy de Nazy-Boesa, Nicolas Paul Stéphane。父親はハンガリーの小貴族にして大土地所有者であったが、1944年にロシア赤軍に所領を没収され、亡命を余儀なくされて1949年にフランスへ。1966年にフランスに帰化。したがってサルコジは亡命貴族の息子であり、移民2世である。バリ第10大学（ナンテール校）出身で私法専攻。弁護士志望で、資格を取得した

た。続いて6月に行なわれた国民議会（下院）総選挙ではサルコジ大統領を支える人民運動連合UMP⁽⁴⁾が多数派を維持し、右翼は2002年以來の立法府および執行府における安定的位置を確保し続けることとなった。

本稿は、主に2002年の選挙との比較を通じて⁽⁵⁾、2007年4月から6月にかけて実施された選挙の結果がフランス政治の展開にとってもつ意味を探り、

が、開業したことはない。選挙活動で多忙だったからである。73年には大統領選挙に際して共和国連合RPRの前身UDRの青年組織UJPで活動、75年にシラクに認められ、77年（22歳）にRPRの執行委員となり、UJPへのRPR代表に。パリ郊外ヌイイNeuilly市議会議員から同市市長、89年に34歳で下院議員に。93年に再選され、バラデュール内閣の蔵相に。これまでシラクの庇護を受けてきたサルコジであったが、95年の大統領選挙に際してバラデュール支援に回った。バラデュール敗退、シラク再選という結果ののち、サルコジはシラクから遠ざけられ、不遇の時期を迎えた。97年までは閣僚にも任命されなかった。

2002年の選挙ではシラクを支持。首相にはラファランが任命され、サルコジは内相として政府に復帰。04年の第3次ラファラン内閣で経済・財政・産業相。2004年11月のUMP全国大会では、依然としてシラクとの不和が続いていたものの、活動家の圧倒的な支持（85.1%）を得てUMP総裁に選出された。経済・財政・産業相は辞任した。国民投票の結果、欧州連合憲法批准が否決された後、ラファランに代わるドヴィルバン内閣で内相に。シラクはこの総裁職と大臣職とを兼務しないよう求めているが、サルコジはその指示に従わなかった。

2006年11月30日に公式に大統領選挙出馬を宣言、内相を辞任。2007年1月14日、サルコジはUMP加盟者（＝党员）による大統領候補選出投票（予備選挙）で投票率69%のうち98%という結果で候補に指名され、UMPの大統領候補となった。

なお、2007年大統領選挙での主要候補のうち、ロワイヤルも1953年生まれ。バイルも1951年生まれと戦後派である。ルベンのみ1928年生まれであって、世代交代を感じさせる側面があった。また、ロワイヤルとPS第1書記のフランソワ・オランド（ロワイヤルの内縁の夫であった）、前首相のドヴィルバンは、エリート養成校として有名なグラン・ゼコールのひとつ、国立行政学院ENAの1980年卒業の同期生である。

(4) 人民運動連合 Union pour un mouvement populaire。この運動体＝政党について「国民運動連合」と、またまに「民衆運動連合」と訳されることもある。

(5) 行論の中では1958年以來の展開に触れることもあるが、筆者の現時点での能力からして、基本的に2002年以來の推移に限定せざるをえない。

フランス政治がいかなる変容を示しているかを検討しようとするものである⁽⁶⁾。

II 2002年から2007年へ

1 2002年——大統領選挙と国民議会総選挙

2002年4月末から5月初めにかけて、パリのみならずフランスの主要都市は政治デモの波に揺れていた。極右政党たる国民戦線 Front National 総裁のルペン Jean-Marie Le Pen が2位となり、1997年以来首相の座にあったジョスパン Lionel Jospin が3位敗退という「晴天の霹靂」「政治的地震 séisme politique」を引き起こし、ジョスパンを政界引退に追い込んだ4月21日の大統領選第1回投票直後のことである。

パリでは、5月1日午前9時頃からシャトレ広場でFNの集会が開催され、その後数千人規模のデモの隊列は、リヴォリ通りを下り、金色に彩られたジャンヌ・ダルク像近くでFN総裁ルペンが合流し、次いでオペラ座へと向かって、再度そこで集会を開いた。ルペンにとって、またFNにとって、至福のときであった。他方、同日午後にはレピュブリック（共和国）広場で反ルペン・共和

(6) かつて筆者は「98年地域圏議会選挙から99年欧州議会選挙へ——フランスにおける政治の展開」（愛知県立大学大学院『国際文化研究科論集』第1号、2000年3月）と題する小論において、現代フランス政治分析に手を染めたことがあった。本稿は、怠惰な筆者にとってこの領域での第2作目ということになる。

現時点では、政治学者などによる本格的な2007年選挙研究はいまだ公表されていない。したがって本稿は、2007年選挙に関しては基本的にインターネット上の新聞記事や解説、世論調査等の情報を基礎とする、暫定的性格の研究ノートとならざるをえない。このところフランス政治について（も）語られることが多くなっているように思われる「2党制 bipartisme 化」と「大統領制化 presidentialisation」については、前者は本稿でも触れるが、後者は稿を改めて論ずることとしたい。また本稿では、欧州統合への対応、グローバル化への対応、新自由主義か社会自由主義か、などの政策内容に踏み込んだ分析はほぼ断念し、政党制および間接民主政との関連でのフランス政治の展開を分析することに力点が置かれていることをお断りしておく。

政擁護をスローガンとして100万人規模の大集会がもたれ、バステューユ広場までの圧倒的なデモ行進が展開された。

ところで、第1回投票前の世論調査では、現職(当時)大統領シラクと首相(当時)のジョスパンが1位・2位となり、決選投票に臨む、というのが大方の予測であった。ジョスパン内閣が失業問題解消のために実施していた政策は、全体として失業率の低下をもたらし、1997年にジョスパン内閣が成立した時点での12.6%から2001年6月には8.6%に好転していた。ただし例えば39時間労働制から35時間労働制への労働時間の短縮とそれによる新たな労働力創出(ワークシェアリング)も、不規則な労働時間や残業のカット、グローバル化の中で競争に敗れた企業の労働者の不満(ミシュラン、ムリネックス社での解雇などによる)、それを報じるメディアによる増幅がもたらす効果の中で、ジョスパン政権に対する不満の上昇を招いていた。かつ、2001年第3四半期からはわずかながら失業率の再上昇が見られていた。オイル・ショック以来すでに20年近くを経過している時点でもなお、時の政権担当者として対失業政策の実績・成果が問題視されていたのである。

第1回投票の投票率は71.60%、したがって棄権率は28.40%、有効投票率は69.18%であった。1962年以来の大統領選挙第1回投票の投票率として記録的な低さであった。選挙後の世論調査によれば、18歳~24歳の年齢層の投票率は37%、25~34歳については36%と青年の投票率が際立って低く、また、学生については39%が、失業者は46%が棄権したとされる。投票に際して候補者選択を左右したトピックとしては、治安悪化、失業、貧困排除が上位3つのトピックであり、左翼候補への投票者では失業と貧困が、右翼候補への投票者の場合には治安問題が大きなウェイトを占めていたことが読み取りうる⁽⁷⁾。

棄権者たちはなぜ棄権という選択をしたのであろうか。ルイ・ハリス社が実施し、『リベラシオン』紙(*Liberation*, le mardi 24 avril 2002)にも発表された世論調査によれば、棄権の理由として挙げられているものの中に「不満を

(7) <http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/pol/7549.asp>

表 I 2002年4月21日実施の大統領選挙第1回投票結果（海外領土などを含むフランス全土）

有権者総数	41,194,689			
投票者数	29,495,733	71.60		
有効投票数	28,498,471	69.18		
棄権	11,698,956	28.40		
白票・無効票	997,262	2.42		
候補者		得票率 (対有権者比%)	得票率 (対有効投票比%)	注 記
グリュックスタン (極左)		0.33	0.47	極左候補者の有効得票率合計は、10.44%。PC 候補を含めると13.81%
ラギエ (極左)		3.96	5.72	
ブザンスノ (極左)		2.94	4.25	
ロベール・ユ (PC)		2.33	3.37	
ジョスパン (PS)	4,610,113	11.19	16.18	20万票弱の差で3位
トービラ		1.60	2.32	
マメール		3.69	5.33	
シュヴェヌマン (MDC)	1,518,528	3.69	5.39	
ルパージュ		1.30	1.88	
バイル (中道 UDF)	1,949,170	4.73	6.84	
シラク (RPR)	5,665,855	13.75	19.88	
マドラン (DL)	1,113,484	2.70	3.91	
ブータン		0.82	1.19	
サン=ジョス (CPNT)		2.92	4.23	「狩・釣・自然・伝統」
メグレ (MNR)		1.62	2.34	極右票の小計は19.20%
ルベン (FN)	4,804,713	11.66	16.86	

(出典) Pascal PÉRRINEAU (sous la direction de), *Présidentielle 2007: Atlas électoral; qui vote quoi, où, comment?*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2007, p. 133 によって作成。

表明しなかったから」というのがやや多くを占めていた⁽⁸⁾。

(8) http://www.lh2.fr/_upload/ressources/sondages/politique_nationale/lh2libepo_stelectoralIertour.pdf

棄権率の高さとともに特徴的であったのは、極左および極右に属する候補の得票率である（表1を参照）。第5共和政の下でこれまで政権を担当したことのある政党 *partis de gouvernement*・政派に属さない候補者たちのうちの極左候補には合計10.44%が、極右候補には合計19.20%の有効投票が投じられたのであり、有効投票のほぼ30%（CPNTのサン＝ジョースに投じられた分を含めれば3分の1）が左右両極に投じられたのである。先のルイ・ハリス社の世論調査の中で、ルベンに投票に行った者のうち、大統領シラクと首相ジョスパンへの懲罰 *sanction* を理由に挙げたのはそれぞれ33%、35%近くであった。保革共存期に大統領であれ、首相・内閣であれ、政権に係わった政党（基本的にはRPR、PS）に対する抗議の意思ないし異議申立て⁽⁹⁾が、「晴天の霹靂」称される事件を引き起こしたとすることができる。

2週間後、5月5日に実施された第2回投票は、1962年の憲法改正による大統領直接選挙が始まって以来初めて、右翼同士（右翼と極右）による決選投票となった（69年は右翼対中道右翼）。5月1日の大示威運動前後には、棄権率の高さ、とりわけ若者の棄権率の高さが第1回投票でのジョスパン敗退を導いた、との反省の声も上がっていたのであるが、投票率は79.71%に止まった。棄権率は20.29%とかなり高く、また白票・無効票は投票者中4.37%にも上った。世論調査によれば⁽¹⁰⁾、18～24歳については22%、25～34歳については26%と第1回投票と比べて棄権率の低下していることが分かる。

PSも共和政擁護の観点からシラクへの投票を呼びかけたのであって、結果はほぼ自明のことであった。シラクは82.2%の得票を得て、圧倒的再選を果たした。しかしながらこの数字は、シラクの正統性を高めたわけではけっしてない。第1回投票での得票率19.88%という数字は決選投票で大統領となった

(9) 国立政治科学財団出版局 Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques は、フランスにおける1992年以降の選挙を体系的に分析した論集（『選挙年代記』シリーズ）を出版しているが、この2002年選挙について刊行されたものは『すべてを拒否する投票 *Le vote de tous les refus*』と題されている。

(10) <http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/pol/7553.asp>

表 II 2002年6月の下院総選挙第1回投票結果と前回(1997年)との比較

	02年第1回 (6月9日)	% (対有権者比)	97年第1回 (5月25日)	% (対有権者比)	
有権者総数	40,968,494		39,361,138		
投票者数	26,389,875	64.1	26,727,502	67.9	
有効投票数	25,246,045	61.6	25,423,790	64.6	
棄権率		35.6		32.1	
白票・無効票率		2.8		3.3	
	得票率 (対有効投票数)	最終獲得 議席数	得票率 (対有効投票数)	最終獲得 議席数	
極左	2.8		2.1		
共産党 PCF	4.8	22	9.9	35	
社会党 PS	24.1	140	23.8	208	
急進左翼 PRG	1.5	7	1.4		
左翼諸派	1.1	6	2.0		
Pole R	1.2		1.0		97年は市民運動 MDC
緑の党 Verts	4.5	3	3.6		
その他	3.8		4.9		
UMP	33.3	358	15.7	135	97年は RPR。
UDF	4.8	30	14.2	67	
DL	0.4	2		43	
右翼諸派	5.2	3	6.6		
国民戦線 FN	11.3		14.9		
共和国民運動 MNR	1.1				党首はメグレ。99年 1月に FN から分裂
極右	0.2		0.1		
極左	2.8		2.1		
左翼小計	37.2		41.7		
その他	3.8		4.9		
右翼小計	43.3		36.5		
極右小計	12.6		15.0		

(出典) Gerard LE GALL, Réélection de Jacques Chirac: un vote de conjoncture confirmé aux élections législatives, in *Revue politique et parlementaire*, nos. 1020-1021, sept.-oct./nov.-déc. 2002, p. 27 の tableau 16 に加工を施して作成。

過去の候補者中最低の値だったのである⁽¹¹⁾。

続いて6月に実施された下院総選挙に向けて、シラク与党の共和国連合RPRは、保守大連合組織を構想し、大統領多数派連合UMP⁽¹²⁾を結成した。PSはジョスパンが大統領選敗北の責任を取って政界を引退したこともあって、十分な態勢を組みえなかった。その結果、下院の最終的な議席配分は、UMP365議席、PS141議席、UDF29議席、PCF21議席となり（表Ⅱを参照）、結果的に1997年以来5年間にわたった保革共存に終止符を打ち、以後2007年までは大統領与党と議会内多数派すなわち内閣とが同一党派であるという、外見上の安定支配構造がもたらされることとなった。

世論調査によれば、若者の棄権率は、18～24歳では58%、25～34歳では54%を超す高さであり、学生と失業者についても過半数が棄権していた。また、保革共存を避けるためか、右翼への権力集中を避けるためか、という問いに対しては、全体として37%（右翼候補支持者で高い数値）が前者を選択し、32%（左翼支持者において高い数値）が後者を選択していた⁽¹³⁾。選挙日程との関係からも、全体として、大統領選挙結果の追認行為としての下院選挙であったとすることができる。

シラクは、FN党首ルペンに似て好好爺のイメージを、しかしサルコジほどには右寄り（ルペン寄り）ではないイメージを与えるラファランJean-Pierre Raffarin⁽¹⁴⁾を首相に任命した。庶民的な雰囲気期待されていた。しかし、シラクおよびドヴィルバンDominique de Villepin外相が展開した、米英によ

(11) 第3章の表Ⅵを参照。

(12) 大統領多数派連合Union pour la majorité présidentielle。その後改称して人民運動連合となったが略号は同じくUMP。02年大統領選後にUDFの大半を吸収して、右翼大政党を構築しようとした。結果的に中道政党は弱体化し、第五共和政史上初めて、単独で下院過半数を占めることとなった。

(13) <http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/pol/7571.asp>

(14) ラファランはフランス民主連合UDFを構成する中道寄りの自由民主党DLに所属していた。出身校はグラン・ゼコールではあるが、パリ高等商業学校であって、国立行政学院ENAや理工科大Xほどのエリート校ではない。

るイラク侵攻に対するフランス（およびドイツ）の批判的態度は広くフランス世論の支持を集めていた⁽¹⁵⁾が、内政面、とりわけ経済の活性化と失業問題への取組み、あるいはその裏側の問題としての治安問題については十分な対応がなされたとすることはできない。また、退職年金制度改革、医療保険制度改革問題で反対デモの洗礼を受けた。失業率は2002年の8.8%から04年には9.9%に再上昇し、失業者数も同時期に239万4000人から273万4000人に増加していた。中でも2004年における青年層15～24歳の失業率は22.2%と平均を大きく上回っていたのである。

2 2004年——3月の地域圏議会選挙および6月の欧州議会議員選挙

「4.21ショック」から2年後、2004年の地域圏議会選挙⁽¹⁶⁾（および県議会議員選挙）の結果は与党にとって冷ややかなものであった。3月21日の第1回投票の際の投票率は62.23%、棄権率は37.77%、投票者のうち白票・無効票は4.73%にのぼった。有効投票のうち、PSを中心とする左翼が全体で40%近くを得て、右翼を上回ったのであり、第2回投票も同様の得票結果をもたらした（表Ⅲを参照）。また、極左と極右が停滞を示した。議席配分の結果、左

(15) イラク侵攻をめぐるフランス外交については小倉和夫「フランスがアメリカにたてつく本当の理由」（『論座』2003.11月号）、渡邊啓貴「フランスのアンチアメリカニズム」（『アスティオン』No. 59. 2003.7）、鶴飼哲「イラク問題——フランスからの見方と東アジア、日本」（『インパクション』No. 139. 2004.1）。拙稿「アメリカに対抗するフランス外交」（京都精華大学文字文明研究所『文字』No. 6. 2005.5）をもあわせて参照。

(16) 地域圏議会選挙の方式について。県単位の名簿に基づいて、地域圏全体での得票率に比例してそれぞれの名簿に配分。第1回投票で過半数の得票を得た名簿がある場合、議席の4分の1を配分し、残る4分の3の議席を得票率5%以上の得票のあった名簿の間で比例配分。第1回投票で過半数を得た名簿がなかった場合は、第2回投票が行われるが、この投票には第1回投票で10%以上得票した名簿だけが進みうる。相対多数を得た名簿に議席の4分の1を配分し、残りの4分の3を5%以上獲得した名簿の間で比例配分する。

2007年の大統領選挙と国民議会総選挙

表Ⅲ 2004年3月の地域圏議会選挙（コルシカを除く）

	第1回投票 04年3月21日		第2回投票 同年3月28日	多数派（議長 ポスト）を獲 得した地域圏 （海外県等も 含む）の数	
有権者総数	40,976,244	100			
投票者総数	25,452,858	62.12			
有効投票数	24,250,353	59.18			
棄権	15,523,386	37.88			
白票・無効票	1,202,505	4.72(対投票者)			
名簿 liste	第1回投票 得票率 (対有効投票)	前回(98年) の得票率	第2回投票 得票率 (対有効投票)		
極左 LO/LCR	4.95	4.4			
左翼	36.86	35.4	49.91	22 (PS) + 1 (PC)	PCはレユニ オン島で
緑の党 Verts	2.25				
左翼諸派	1.04	1.1	0.43		
エコロジスト	1.59	2.8			
レジオナリスト	0.39		0.39	1	マルティニク島で
CPNT	1.64	2.7			
諸派	0.68	2.4			
右翼	33.73	31.3	36.84	2 (UMP)	アルザスと コルシカで
右翼諸派	0.74	4.7	0.04		
FN	14.70	15.3	12.38		
極右	1.44				
合計	100.00		100.00	26	

(出典) http://www.interieur.gouv.fr/sections/a_votre_service/resultats-elections/reg2004/reg2004_FE_T1.html
http://www.interieur.gouv.fr/sections/a_votre_service/resultats-elections/reg2004/reg2004_FE_T2.html
 および拙稿「98年地域圏議会選挙から99年欧州議会選挙へ——フランスにおける政治の展開」（愛知県立大学大学院『国際文化研究科論集』第1号，2000年3月），40ページの表に基づいて作成。

翼が大多数の地域圏で執行権をも掌握することとなったのである。

2002年の大統領選挙そして下院総選挙から2年を経過するかしらないかという時期にこうした結果をもたらした地域圏議会選挙は、またもや「地震 séisme」と評された⁽¹⁷⁾。これに関してルギェルは「(2002年)4月21日の2年後、左翼の復帰」と題する論評をおこない、その中で、こうした結果は、左翼の勝利、右翼の敗北ではなく、右翼政府への不満の意思表示、懲罰 sanction であり、左翼に対して改めて機会を与えたにすぎない、と結論付けている⁽¹⁸⁾。

投票前からこうした結果は予測されていたのであって、60%以上の有権者がこの地域圏議会選挙を不満の意思表示の機会と考えていた⁽¹⁹⁾。

同じ年の6月、州議会議員選挙がフランスでも実施された。この選挙は5年に一度、加盟諸国でいっせに行われるが、その方式は各国の方式に委ねられている。フランスでは、本国については大きさ、したがって定数の異なる7つ選挙区に、それらに加えて、海外権・海外領土は全体でひとつ、合計8つの選挙区に区分され、各選挙区で名簿式に基づき、各選挙区での有効投票の5%以上獲得した名簿に議席が比例配分される。

欧州連合憲法制定への動きがあったにもかかわらず、投票前から有権者の関心は低く、実際に棄権率56.7%は1979年に欧州議会選挙が行われて以来の記

(17) G. GRUNBERG, L'adaptation du système des partis (1965-2006), in Pepper D. CULPEPPER, Peter A. HALL et Bruno PALIER (sous la direction de), *La France en mutation 1980-2005*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2006, p. 423.

(18) Gérard LE GALL, Régionales et cantonales 2004 : le retour de la gauche deux ans après le 21 avril, in *Revue politique et parlementaire*, Nos. 1029-1030, avril/mai/juin 2004, p. 8-24.

(19) 例えば世論調査機関 SOFRES が実施し、『ル・モンド』紙(2004年3月4日付)に発表された世論調査結果では、ラファラン政府に対する有権者の支持を表明するためか、それとも不満を表明するためか、という二者択一のアンケート項目について、20%少しが前者、66%が後者を選択していたのであり、懲罰投票 vote sanction としての性格が強かった。

Cf. http://www.tns-sofres.com/etudes/pol/040304_baroreg_r.htm

2007年の大統領選挙と国民議会総選挙

表IV 2004年6月13日のフランスにおける欧州議会議員選挙結果

		対有権者% (前回99年)	対投票者総数%
有権者数	40,082,677		
棄権	22,728,792	56.7 (53.25)	
投票者数	17,353,885	43.3 (46.75)	
白票・無効票	565,348	1.41 (2.78)	3.26 (5.94)
有効投票	16,788,537	41.88 (43.97)	
党派	得票数	対有効投票数% (前回)	獲得議席数 (前回)
極左	564,147	3.36 (5.18)	0 (5)
共産党 PC	900,450	5.36 (6.78)	3 (6)
社会党 PS	4,488,461	29.12 (21.95)	31 (22)
緑の党 Verts	1,238,632	7.38 (9.72)	6 (9)
左翼諸派	121,563	0.72	1 (0)
エコロジスト	166,379	0.99	
レジオナリスト	15,624	0.09	
狩・釣・自然・伝統 CPNT	297,273	1.77 (6.77)	0 (6)
諸派	580,694	3.46	
UMP (99年には RPR)	2760,298	16.44 (12.82)	17 (12)
UDF	2,013,596	11.99 (9.28)	11 (9)
右翼諸派 (RPF, MPF など)	1513,649	9.02 (5.48)	3 (0)
国民戦線 FN	1,674,165	9.97 (5.69)	7 (5)
極右	53,606	0.32 (3.28)	
合計			78 (87)

(出典) Gérard LeGall, Les élections européennes en France au prisme des 《vingt-cinq》, in *Revue politique et parlementaire*, no. 1031, juillet/août/ septembre, p. 9 および前掲, 拙稿, 48 ページの表に加工して作成。

録であった⁽²⁰⁾。

20 棄権率は、1979年に38.8%、84年に42.8%、89年に50.4%、94年に46.2%、99年に52.2%であった。

社会党 PS が前回 1999 年の欧州議会議員選挙に比して得票率で 8.2 ポイント上昇し、獲得議席数は 11 増やし、UMP および UDF もまた得票率、獲得議席数を増加した。これに対して、極左も緑の党 Verts も PC も得票率を下げ、議席数を減少させたのであり、特に極左は前回 5 人を欧州議会に送っていたが、今回の選挙ではゼロとなった。FN は、前回ルベンおよび FN から袂別したブリュノ・メグレ Bruno Mégret の国民運動 MN が獲得した得票率をほぼ維持し、獲得議席数は 5 から 7 に増やした。世論調査から投票の動機を見ると、3 月の地域圏議会選挙ほどではないが、政府に対する不満を表明する機会と捉える有権者が 60% 存在していた²¹⁾。

3 2005 年 5 月 —— 欧州連合憲法批准のための国民投票

1958 年に欧州経済共同体 CEE が結成されたとき、その原加盟国はわずかに 6 カ国であった。その後、欧州共同体 CE へ、さらに欧州連合 UE へと欧州統合が進むにつれて加盟国は増加し、現在 (2007 年) では 27 カ国を数え、欧州連合が擁する総人口は 4 億 9000 万人に及ぶ。こうした水平的 (量的・地域的) 拡大とともに、他方で欧州連合は垂直的 (質的) 深化をも遂げてきた。すなわち、当初の、資源配分、関税同盟、共通農業政策、域内市場統合経済面での協調を日差す欧州石炭鉄鋼共同体や欧州原子力機構、CEE の頃から、2002 年 1 月 1 日からの単一通貨ユーロ圏の構築、さらに共通外交安全保障政策、欧州市民権といった政治・軍事面での統合や社会政策面での調整をも自らの守備範囲に付け加えているのである。量および質の面でのこうした統合推進には紆余曲折が伴わなかったわけではないが、グローバル化の進展の中でいまひとつ、アメリカ、およびアジア (日本よりも、むしろ中国が念頭にあると思われる) に対抗しうる「強い欧州」の構築が重要課題として意識されてきた。

こうした状況に対応するための組織改革が、ジスカール・デスタン Valéry

21) Gérard LE GALL, Les élections européennes en France au prisme des 《vingt-cinq》, in *Revue politique et parlementaire*, no. 1031, juillet/août/septembre, p. 12.

Giscard d'Estaing 元フランス大統領を座長とする「欧州の将来に関する協議会 Convention」による起草、さらに政府間会議を経て、2004年6月18日の欧州連合首脳会議で「欧州連合憲法」草案として採択された。その骨子は、これまでの複数の条約を一本化すること、欧州連合大統領（＝欧州理事会常任議長、任期2年半、2期まで）を設置すること、閣僚理事会は3ヶ国からなる集団議長制（従来は、半年ごとに加盟国が議長国を持ち回り）とすること、外相を設け、共通外交・安全保障政策を強化すること、特定多数決方式（加盟国の55%以上、かつその賛成国の人口合計がEU総人口の65%以上、という二重多数決）を導入することによって閣僚理事会の決定を効率化すること、他方で1加盟国最低6、最高96議席としてEU組織の民主的運営を保障すること、などであった。

この欧州連合憲法は全加盟国（25ヶ国）での批准によって発効するものとされ、その批准方式は各国国内法によるものとされた。スペインでは議会批准に加え、国民投票でも承認され、ドイツでは議会の承認を受けたが、オランダでは06年6月1日に国民投票（投票率62.8%、賛成は38.4%、反対61.6%）で否決されてしまった（オランダにも失業問題、外国人労働力問題、また極右政党的存在があった）。シュレーダーとシラクは、統合推進を継続する意思を表明したが、イギリスは国民投票を凍結し、チェコも同じ選択をするなど、EU諸国の足並みは乱れていた。

こうした状況の中で、フランスでは議会（ヴェルサイユで開催される両院合同会）による批准ではなく、国民投票による批准という手続きを選択した。投票に向けてのキャンペーンの中で政府・与党（人民運動連合UMP、フランス民主連合UDF）と社会党PS執行部は賛成を訴えたが、社会党内ファビウス Laurent Fabius 派²²⁾、共産党PCF、緑の党Verts、極左そして国民戦線FN

22) 社会党ナンバー2としてオランダ書記長（第1書記）と2007年大統領選挙に向けて社会党からの候補を争った。社会党としては前年2003年12月に党内意向表明投票（レフェランドム）によって欧州連合憲法賛成の立場を決定（賛成は55%）していたが、ファビウス派は新自由主義的な路線に反対する立場から欧州連合憲法批准反対の

は、反対の立場を取った。

5月29日に行なわれた批准投票の投票率は69.74%、棄権率は30.26%であった。投票総数のうち白票・無効票は72万票を超えた（投票者の2.51%）。賛成は1268万6732票で有効投票の45.13%。これに対して反対は1542万2659票で54.87%。かくしてフランスは欧州憲法に「ノン」の意思を表明したのであった。

出口調査によれば、極左、PC、FN支持者は90%以上が反対票を投じ、UMP、UDF支持者の70~80%が賛成に回っていた。PS支持者は44%が賛成、56%が賛成と大きく割れた。Verts支持者も40%が賛成、60%が反対であった²³⁾。反対票を投じた人びとが問題とした論点は、複数回答の項目で見ると、*「フランスの社会的状況」「欧州憲法の内容」「欧州連合へのトルコの加盟の可能性」「欧州連合におけるフランスの役割」*などであり、また反対票を投じた動機としては*「現在のフランスの社会・経済状態への不満」「欧州憲法が経済レベルでありにも自由主義的であること」「反対によって欧州憲法改善のための協議が可能に」「トルコが欧州連合に加盟することに反対する機会」「フランスのアイデンティティに対する脅威」「政治階級（政治家）一般に対する不満の表明」*などであった²⁴⁾。つまり、投票分析によれば、欧州統合のあり方への批判・反対と並んで、国内政治、とりわけ経済政策や失業問題への対応の面での政権批判が反対票を投じた強い動機だったのである。

4 2005年10~11月の「暴動」と2006年3月のCPE反対デモ

2005年10月27日の夕方、パリ東方にある郊外都市クリシー＝ス＝ボワで警察に追われた北アフリカ系の若者2人（15歳のブーナ Bouna と17歳のジ

キャンペーンを張った。批准が否決された後、2004年6月の社会党全国評議会で党執行部から排除された。

23) Gerard LE GALL, *Le 29 mai entre mythe et réalités*, in *Revue politique et parlementaire*, No. 1036, juillet/août/septembre 2005, pp. 6-7.

24) *Ibid.*, p. 19.

エド Zyed) が変電所で感電死した。パリ郊外、とりわけその東北部には移民第2、第3世代が多く居住する集合住宅地域がある。しかも彼らの失業率は40%に達する場合もあり、学校は荒れ、将来的展望もなく、不満が蓄積していたのであり、いかなるきっかけであろうと、爆発する可能性を秘めていた。「栄光の30年間」の後の景気後退局面の中での移民問題が、都市郊外という場とそこでの治安問題という事象に集中的に現れていたのである。

同日夜から、「感電死した若者は警察に追い込まれたがゆえに」死に至ったのだ、として暴動が始まった。以後、20夜連続で、セーヌ＝サン＝ドニ県からパリその他の都市へと暴動が拡大し、自動車焼き討ち（内務省のデータによれば、暴動が沈静化した11月17日までに合計9000台以上）や略奪などが発生した。これに対して、10月30日内務大臣（UMP総裁でもある）サルコジは非寛容で対応することとし、政府は11月8日には非常事態宣言を発し、県知事に夜間外出禁止のアレテを出す権限を付与するデクレを出した。パリでは集会が禁止された。ようやく11月17日に当局は事態が平成に戻ったとの判断を示したが、非常事態宣言は翌2006年の1月4日まで維持されていた。その間に、内相サルコジは11月10日、暴動に加わっている移民第2・第3世代の若者について「ごろつき voyous」や「社会のクズ racaille」という表現を用いた。すでに05年6月にも「町を高圧洗浄機 Kärcher で掃除する」や「社会のクズ」という表現を用いていたのであるが、こうした発言は移民系の若者の怒りをかきたただけでなく、PSなど左翼からはサルコジ内務大臣の政策の失敗であるとの非難を招いたのはもちろん、また与党内からも不適切な表現であるとの批判を引き起こした。

事態の沈静後、政府は2006年1月11日にボルロー Jean-Louis Borloo 雇用・社会的団結・住宅大臣が閣議に提出した「機会平等法」loi pour l'égalité des chances 案によって、問題を抱えた地域（大都市郊外）への対策を講じようとした。この中に、この年の春以降、再びフランスの社会的混乱を招いた初期雇用契約（Contrat Première Embauche: CPE）が含まれていたのである。

2005年3月の時点でのフランスの失業率は全体としては9.8%。しかも15～24歳人口での失業率は22.4%ときわめて高い数値であった。しかも2002

年以來わずかではあるが上昇を見ていた失業率は、05～06年にわずかながら低下したものの06年における15～24歳人口の失業率は21.9%であった。

この状況を打開するためにドヴィルバン政府が提案したのが、初期雇用契約CPEなる制度を含む「機会平等法」案であった。CPEとは、同法案第8条の規定で、従業員20人以上の企業が26歳未満の労働者を雇用する場合に、2年間の試用期間を置くことを認め、その間に雇用者側が書面による理由の提示をすることなく当該従業員を解雇しうる、とするものである。前年の新規雇用契約Contrat Nouvelle Embaucheの焼き直しともいべきこの法案は、2005年2月8日の夜国民議会で採択され、憲法院の審査を経て3月31日に公布された。前年の新規雇用契約は、国民議会での審議なしに、政府のオルドナンスという形をとっていた。

これに対して、2006年2月7日に大規模な反対デモ（50～70万規模）といくつかの大学での学生ストライキが行なわれ、1ヶ月後の3月7日には全国的に数十万名規模のデモが展開された。この日以後、反CPEの示威運動は急激な拡大を見せていった。3月10日には全国数十の大学が学生大会決議によってストライキに入った。同じ日の夜、ソルボンヌからは治安部隊の手で学生が排除され、逆バリケードがソルボンヌ広場および大学周辺に張られ、4月24日までのほぼ1ヵ月半の間、ソルボンヌには学生の立ち入りが禁止された。法律の撤回を求めて、学生と同調する大学学長もあった。3月14および16日にも大学生と高校生を中心とするデモがあった。18日には160の都市で100万人規模（CGT発表）のデモ、28日には労働者のストライキ、270万人が参加（同）。4月4日にも大規模なストライキが展開された。

こうした反CPE運動に対して、政府は3月17日に話し合いを試みたが、組合側はCPEの撤回を要求して物別れに終わっていた。ところが公布の日、すなわち3月31日、大統領シラクがテレビ放送を通じて政府に対して修正を求め、したがって、公布はなされるが適用されないことを求めた。これを受けて4月10日にドヴィルバン内閣は、第6条を削除し、困難な状況にある若者の組み入れ（挿入insertion）のための別規定に置き換えることとなった。

このCPEの提案からその撤回にいたる過程は、フランス政治の展開のうえ

でいくつかの意味をもっていたと考えられる。

まず、左翼諸党派はCPE撤回でほぼ一致していた²⁵⁾。他方、ドヴィルパン内閣を支えるべきUMPは、サルコジ総裁の下、かなり冷淡であった。2007年の大統領選挙への思惑が左翼諸党派、右翼の大政党UMP内部の双方にあった。次に、これと深く係わることであるが、ドヴィルパン首相の無為無策ふりは、彼の人気をいっそう低下させた。2007年の大統領選挙に向けてUMP候補者としてサルコジの優位が決定したのは、世論調査レヴェルではこの2006年春のことであった²⁶⁾。

5 小括——2002年から2007年へ

以上、2002年から2007年にかけてフランスで実施された全国レヴェルでの投票と、フランス社会に大きな衝撃を与えた2つの出来事について概観してきた。投票という間接民主政における公式のチャンネルと直接行動というチャンネルとの双方において確認するのは、抗議の意思表示、しかも既存の政治の仕組みに対する不満の表現ではなかったであろうか。

既に1970年代末から、失業問題、移民(外国人)労働者問題、都市(主としてその郊外)における治安悪化問題、全体としての経済活性化の課題、これらは歴代の、右翼政権、左翼政権、そして保革(逆保革)共存政権が取り組まねばならない課題であった。この状況の中でFNは、移民(外国人)問題、都市(主としてその郊外)における治安悪化問題をキャンペーンのテーマとして設定し、そのポピュリスム的なディスクールによってかなりの支持を選挙に際

25) ただし、後に(第三章-4を参照)サルコジ大統領の下、フィヨン内閣に入閣するクシュネルはCPEに好意的な立場を表明していた。

26) SOFRESによる世論調査からは、右翼支持者の間で2006年2月の時点でドヴィルパンを大統領候補として希望する者は69%。サルコジについては85%であった。しかし5月になると、前者は43%に急落し、サルコジは86%であった。Cf. Olivier DUHAMEL et Brice TEINTURIER (présenté par), *L'Etat de l'opinion 2007*, Seuil, 2007, p. 32.

しても集めていた。これに欧州統合問題の孕む労働力移動をどのように有効に、効率的に解決するか、という問題が付け加わっていた。これらに対して従来の左翼政権、右翼政権、保革（逆保革）共存政権が十分な成果を挙げえなかったことに対して、実績評価が下されていた。政権を担当してきた政党・政派に対する「抗議の意思を表明するための投票行動 *vote contestataire*」あるいは「懲罰の意志を表明するための投票 *vote sanction*」²⁷⁾ が選挙レベルでは見られた。極右・極左の政党への投票行動も 2002 年の時点ではとりわけ顕著に見られた²⁸⁾が、議会には代表を送る (*être représenté*) ことができない。「代議制民主主義の危機」あるいは「代議制の機能不全」ということが語られもした。そして、都市郊外部に集積した移民 2 世・3 世問題、若年層に集中的に表れていた失業問題が、2005～06 年の街頭における直接行動として噴出した、と言うことができよう。

III 2007 年 4～5 月の大統領選挙

1 12 人の立候補者

シラクの後継者として、第 9 代（6 人目）のフランス第五共和国大統領を選出する選挙には 12 人の候補者が立った。主な候補者たちを見ておこう。

サルコジ。保守の大組織である人民運動連合 UMP からは、首相（当時）のドヴィルパンではなく、1995 年の大統領選に際して、シラクに対抗して立候補したバラデュール Edouard Balladur を支持したことから、シラクとは冷た

27) 1993 年 3 月の下院総選挙に関する国立政治科学財団出版局 Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques の研究論文集のタイトルとなっている。Philippe HABERT, Pascal PÉRRINEAU, Colette YSMAL, *Le vote sanction : les élections législatives des 21 et 28 mars 1993*, Département d'études politiques du Figaro et Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 1993.

28) ただし、極右・極左の得票率は 2002 年がほぼピークであって、その後は若干の後退ないし低迷状態に置かれていたことを、改めて指摘しておきたい。

い関係のサルコジが候補となった。サルコジは、UMP 総裁でありながら、首相ポストには就いていなかったのであり、内相として移民規制、治安強化に努めたことがあった。首相として経済その他国政全体の実績評価を選挙で受けることを回避した、巧みな立ち回りであった²⁹⁾。

ロワイヤル。左翼第1党の社会党 PS からは、第一書記のオランド François Hollande でも、元首相のジョスパンでも、切れ者ファビウスでもなく、ドミニク・ストゥロス＝カーン Dominique-Strauss Kahn でもなく、オランダの「内縁の妻」セゴレーヌ・ロワイヤルが候補者となった。ほぼ20年間にわたって PS の指導者、顔という位置にあったジョスパンが引退した後、前述したように欧州連合憲法批准のための国民投票に際して党内が二分していたなど、PS は内紛に見舞われていた。2006年11月13日に党员による予備選挙の結果、立候補を断念していたオランド、ジョスパン、ジャック・ラング Jacques Lang は別として、ロワイヤルが60.70%を獲得し、ストゥロス＝カーン(20.57%)とファビウス(18.73%)を第1回投票で破った。そこには世論調査結果に見られたロワイヤル人気³⁰⁾を背景に、「勝てる可能性のある候補者」を立てる、という意志が働いていたと思われる。

バイル。前回の2002年大統領選後の下院総選挙に際して、シラクの唱える保守(右翼)単一政党(大統領多数派連合UMP、後に同じ略号の人民運動連合)結成に与しなかった中道右派のフランス民主連合UDFからはバイル Pierre Bayrou が中道派復活を目差して立候補した。

ルペン。極右の国民戦線FNからは前回の大統領選第1回投票で2位となり、

29) サルコジの簡単な経歴等については、本稿「初めに」の注(6)を参照されたい。また、大統領選挙まで首相職にあって、大統領選に出馬したのは、シラク(1988年)、ジョスパン(2002年)であるが、いずれも実績評価を受けたこともあって勝利しえなかった。

30) SOFRES が実施した世論調査によれば、2006年11月の時点でロワイヤルはサルコジと並ぶ人気であった。Cf. Olivier DUHAMEL et Brice TEINTURIER (présenté par), *L'Etat de l'opinion 2007*, Seuil, 2007, p. 31.

ジョスパン敗退（決選投票に残れず）という大きな衝撃をフランス政界と世論にもたらしたルペンが5度目の立候補を行なった。移民排除を訴え、人種差別発言ゆえに公民権停止判決を受けたことさえある人物である。

上記以外に、かつてフランス左翼の大きな一部をなしていたものの、凋落著しい共産党PCFからはビュフェ Marie-Georges Buffet, 極左組織からはラギエ Arlette Laguillet ら3人が立候補した。エコロジストからはドミニク・ヴォワネ Dominique Voynet, 反グローバル主義を唱えるボヴェ José Bové, 真正ドゴール派としてドヴィリエ Philippe de Villiers, 「狩・釣・自然・伝統」CPNTなる保守系・反欧州統合派組織からはニウ Frédéric Nihous など、総計12人の立候補者（前回2002年には16人）があった。

2 第1回投票とその結果

前回の大統領選挙に際しては、治安強化、移民規制強化、欧州連合EU統合拡大・強化の順で争点化していたが、今回EU問題はやや後景に退いていた。グローバル化と欧州統合推進の中で、沈滞気味のフランス経済を以下に活性化させるか、これと関連する深刻な失業問題（8%超）をどう解決するか、さらに購買力低下、環境、移民問題にどう対応するかが主要争点となった。サルコジはアメリカ流の新自由主義的路線による経済活性化、移民規制の強化、治安強化を主張し、ロワイヤルは社会保障の充実と格差是正、弱者救済を訴えていた。世論調査のレヴェルでは、有権者の選択を決めたテーマは失業、購買力、治安悪化、教育、貧困の順であった³¹⁾。

4月26日の第1回投票の結果、保守（右翼）・人民運動連合UMPのサルコジが31.18%、社会党（左翼）PS候補ロワイヤルが25.87%、中道右派・フランス民主連合UDFのバイルは18.57%、そして極右・国民戦線FNのルペンは10.44%という得票率であった（表Vを参照）。こうして5月11日の第2回（＝決戦）投票にはサルコジとロワイヤルが進むこととなった。

31) 4月22日の出口調査による（<http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/poll/8427.asp>）。

2007年の大統領選挙と国民議会総選挙

表V 2007年4月26日実施の大統領選挙第1回投票結果（海外領土などを含むフランス全土）

		対有権者比% (前回数値)		
有権者総数	44,472,834			
投票者数	37,254,242	83.77 (71.60)		
有効投票数	36,719,396	84.17 (69.18)		
棄権	11,698,956	28.40		
白票・無効票	534,846	1.2 (2.4)		
候補者(所属) (前回の候補者)		対有権者比% (前回数値)	対有効投票比 % (前回数値)	注 記 (前回数値)
シヴァルディ (グリュックスタン)	123,540 (132,686)	0.28 (0.32)	0.34 (0.47)	極左候補の得票率合計は5.75 (10.61) %。 PC 候補も加えた場合には9.19 (14.05) %
ラギエ (LO)	487,857 (1,630,045)	1.10 (3.96)	1.33 (5.72)	
ブザンスノ (LCR)	1,498,581 (1,210,562)	3.37 (2.94)	4.08 (4.25)	
ビュフェ (PC)(ユー)	707,268 (960,480)	1.59 (2.33)	1.93 (3.37)	
ロワイヤル (PS) (ジョスパン)	9,500,112 (4,398,974)	21.36 (11.19)	25.87 (16.18)	前回に比して得票数は2倍以上に
(トービラ PRG)	(660,447)	(1.60)	(2.32)	急進左翼
(シュヴェヌマン)	(1,518,528)	(3.69)	(5.33)	市民運動 MDC
ヴォワネ (緑の党) (ルバージュ)	576,666 (535,837)	1.30 (1.30)	1.57 (1.88)	ルバージュはエコロジスト系
(マメール)	(14,955,724)	(3.63)	(5.25)	エコロジスト系
バイル UDF	6,820,119 (1,949,170)	15.34 (4.73)	18.57 (6.84)	前回に比して3倍近く
サルコジ (UMP) (シラク)	11,448,663 (5,386,500)	25.74 (13.66)	31.18 (19.41)	シラクに比して約2倍の得票と1.5倍の得票率
(マドラン DL)	(1,098,349)	(2.79)	(3.96)	DLの大半は02年にUMPに合流
(ブータン)	(339,112)	(0.84)	(1.2)	UMP系。07年にはサルコジ支持
ドヴィリエ (RPF)	818,407	1.84	2.23	真正ドゴール主義
ニウ (サン＝ジョス) (CPNT)	420,645 (1,204,689)	0.95 (3.05)	1.15 (4.23)	
(メグレ) (MNR)	(667,026)	(1.62)	(2.34)	前回のルベン、メグレの合計19.20%。今回はルベンのみで10%
ルベン	3,834,530 (4,771,217)	8.62 (12.1)	10.44 (16.86)	

(出典) http://www.interieur.gouv.fr/sections/a_votre_service/resultats-elections/PR2007/FE.html および <http://www.conseil-constitutionnel.fr/dossier/presidentielles/2002/documents/tour1/resultat1.htm> のデータを基礎にして作成。

勝敗の帰趨という観点からは、サルコジとロワイヤルが決選投票に残ったわけであるが、フランス国民＝有権者の投票行動からは、いくつかの注目すべき現象が観察された。

第1に、高投票率。好天ゆえに（あるいは、にもかかわらず？）、シラク大統領とジョスパン首相という当時のトップ2が決戦に残ると予想されていた02年の第1回投票の際の71.6%を上回り、第5共和政における大統領直接選挙として最高数値の83.77%を記録した。

第2に、サルコジとロワイヤルの得票率の合計は1981年にミッテランとシラクが獲得した54%を上回る56.95%であった。1981年以来2つの大政党からの候補が獲得していた、合計得票率は低下傾向にあったのだが、それに歯止めがかかった、ということになる（表VIを参照）⁹²⁾。

第3に、中道右派の得票率の上昇である。パイルは前回の8.7%に対し、ほ

92) 大統領選挙第1回投票における高投票率と2人の候補（2つの政党）の合計得票率の高さに関して、ペリノは「この10年以上にわたって伸びてきた抗議の意志を表明するための棄権行動 *abstentionnisme protestataire* の反復 cycle に終止符」が打たれたのであり、選挙に際しての抗議の意思表示にとって代わる出口を統治政党 *partis de gouvernement* のうちに見出そうとする有権者の意志が看取れるとする。Cf. *Analyse de l'élection présidentielle des 22 avril et 6 mai 2007* (<http://www.cevipof.msh-paris.fr/bpf/analyses/analys0.htm>). さらにペリノは、2007年の一連の選挙分析から、抗議の意思表示のための棄権、極右・極左などへの投票、CPNTへの投票、2005年および2006年の街頭での抗議デモなどに示されていたのは、消極的な政治化であって、その反復が終わったのではないか、という見方を提示している。Cf. Pascal PÉRRINEAU, 2007 : la fin de cycle de politisation négative ? (<http://2007.tns-sofres.com/interview.php?id=421>).

またグルンベルも、高投票率をもたらしたのはフランス人の不安感であり、また政治に対する信頼であるとし、大政党の得票率の高さは「彼ら（フランス人）の諸問題が周辺的で、副次的で *marginaux*、反体制 *anti-système* 的な候補者たちによって解決されるとは本当のところ思っていない」ことの表れであると述べている。Cf. Gérard GRUNBERG, Premier tour : une plus grande confiance dans la politique qu'on ne croyait (<http://2007.tns-sofres.com/interview.php?id=379>).

2007年の大統領選挙と国民議会総選挙

表VI 直接投票による大統領選挙における第1回投票での上位2者の合計得票率

	第1位候補	第2位候補	合計(備考)
1965年12月5日	ドゴール 44.6%	ミッテラン 31.8%	75.4%
1969年6月1日	ボンビドー 44.5%	ポエール 23.3%	67.8% (ポエールは中道 右派。PCのデュクロが3 位で21.3%であった)
1974年5月5日	ミッテラン 43.2%	ジスカール・デスタン 32.6%	75.8%
1981年4月26日	ジスカール・デスタン 28.5%	ミッテラン 25.9%	54.4%
1988年4月24日	ミッテラン 34.1%	シラク 19.9%	54.0% (中道右派の候補 で3位のバールの16.5 %を含めれば70.5%)
1995年4月23日	ジョスパン 23.3%	シラク 20.8%	44.1% (3位のバラデュール 票18.6%*を含めれば 62.9%)
2002年4月21日	シラク 19.9%	ルベン 16.9%	36.8% (PSのジョスパン は3位で16.2%。シラク との合計は36.1%)
2007年4月22日	サルコジ 31.1%	ロワイヤル 25.8%	56.9%

(出典) Christine PÜTZ, La présidentialisation des partis français, in Florence HAEGEL (sous la direction de), *Partis politiques et système partisan en France*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2007, p. 337 の表に 2007 年のデータを加えて作成。

* 投票当日に行われた出口調査によれば、UDF 支持者の 59%がバラデュールに、22%がシラクに、RPR 支持者の 60%がシラクに、22%がバラデュールに投票した (Cf. <http://www.ipsos.fr/canalipsos/poll/5697.asp>)。

ほ2倍の18.57%を獲得した。2極化 bipolarisation の中に、ないしは2大政党制 bipartisme 化への動きの中に埋没することなく、中道派を復活させ、第3の軸を形成しようというバイルの試みが、ある程度成功したかに思われる数字であった。

第4に、極右候補ルベンへの支持の低下(前回の19.20%から10.44%へ)と、極左諸候補の低迷(3人合計で前回の10.61%から5.75%へ。また、共産党候補リュフェの得票はわずか1.93%)。左右両極がともに前回から大きく得

票率を下げたのであった。ルベンの得票低下は、サルコジのキャンペーンが移民問題への厳格な対応を訴えるなどしたために、お株を一部奪われたことによる。さらにルベンはすでに高齢（79歳）ということもあって、ポピュリズムの手法によるデマゴギー的な言説ももはや従来のFN支持者層を引きとどめることはできなかった。2002年の大統領直前に、ルベンの後継者問題からFNナンバー2のメグレ Bruno Mégret が組織を離れたこと、最近では娘のマリーヌ・ルベン Marine Le Pen が後継者として措定されたことが組織内の反発を招くなど、組織は強固な結束を保っているにはほど遠かった。極左票の低下は、ロワイヤルが「有意義な投票 vote utile」を訴えたことが一因であろう。

いま一点、出口調査によれば、投票の際の動機の点では、サルコジへの投票者は治安強化、失業、購買力、移民規制の順で強く、これに対してロワイヤルへの投票者は教育、失業、貧困、購買力の順で強かった³³⁾。

3 第2回投票とその結果

第1回投票後から、決選投票に向けて2人の間での2週間にわたる激しい闘いが展開された。共産党、エコロジスト、極左の候補たちがロワイヤル支持を表明し、左翼のほぼすべての政党・政派がロワイヤルの側についた。

5月1日、恒例のバリ集会でFNのルベンは、「われわれの綱領を強奪」したサルコジに復讐するためにロワイヤルに投票することについても、「比例代表制」を拒否しているとしてサルコジ候補に投票することについても反対する立場から、棄権するよう訴えた。

両者がもっとも重視したのは中道右派、とりわけバイルの獲得した680万票をどう刈り込めるか、であった。当初バイルは自分の支持者層に対して明確な

³³⁾ 4月22日の出口調査による。http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/poll/8427.asp またSOFRESによる投票終了後の世論調査では、サルコジについては失業、治安、購買力、不法移民、社会保障の順で、ロワイヤルについては教育、不平等・不公平、購買力、教育改革、貧困の順でテーマが挙げられている。Cf. http://2007.tns-sofres.com/etude.php?id=378

指示を出さなかった。6月の下院選に向けて、全選挙区で候補を立てるべく民主党 Parti démocrate の結成（結局、民主運動 Mouvement démocrate として旗上げ）を目差していたバイルにとって、左翼と右翼との対決図式に埋没することを避けたかったのであろう。しかし、バイルとロワイヤルは28日にテレビで対談を行った。経済問題ではバイルが自由主義的な競争推進路線を取ったことから不一致点があるものの、社会政策面や機構改革等については一致が見られた。

4月29日には、サルコジが「道徳の崩壊を招いた68年5月革命」の清算を叫んだのに対し、5月革命当時「赤毛のダニー」とよばれたダニエル・コーン＝バンディ Daniel Cohn-Bendit（現在は環境保護論者として欧州議会議員）が、サルコジを「まったくのスターリン主義者」と呼び、右翼と極右とを結合しようとする意図がある、とした。

5月2日夜には150分間に及ぶサルコジとロワイヤルとの間でのテレビ討論が流され、総人口の約3分の1に相当する約2000万人が視聴した。この討論では、ロワイヤルがサルコジを指差して批判するなど、攻撃的姿勢を示したこと、他方サルコジの守りの姿勢など穏やかな対応が目立った。直後の世論調査では53%がサルコジの方が説得力ありとの結果が出された。

バイルは、サルコジには投票しないと個人的に表明し、完全な中立ではなく、サルコジ拒否の姿勢をそれとなく示したのであるが、棄権を勧めるのか、ロワイヤルに投票することを勧めるのかは、明らかにしなかった。バイル支持者層の次第に多くがロワイヤル支持に傾いていったが、バイル率いるUDFに所属する議員はサルコジ支持が圧倒的であった。

また、4月末の時点での世論調査SOFRESによれば、サルコジについては支持に基づく投票が60%、他の候補たちに対する拒否に基づく投票が36%であるのに対して、ロワイヤルについてはそれぞれ42%、56%であった⁽³¹⁾。双方の支持層の指示の強度には差があったと言える。

30 http://www.tns-sofres.com/etudes/pol/300407_presi2007.pdf

5月6日の第2回投票における投票率は83.97%であって、前回2002年の第2回投票の際の投票率が79.7%であったのに比してかなり高かった。得票率はサルコジが53.06%、ロワイヤルは46.94%であった。両者の差は、左翼と右翼の候補が対決したこれまでの第2回投票よりも大きいものであった。投票締め切り後に実施された世論調査によれば、第1回投票の際にロワイヤル以外の左翼（＝極左とPC）候補に投票した有権者のうち70%以上が第2回投票ではロワイヤルに票を投じた。鍵を握るとされていたバイルへの投票者のうち60%がロワイヤル支持に回ればロワイヤル逆転勝利の可能性もある、とされていたのであるが、実際の投票では約40%がロワイヤルに回ったものの、サルコジ支持に回ったのはそれ以上であった。ルペンへの投票者のうち、ルペンの指示に反してサルコジに投票したのは60%に及んだ³⁵⁾。

サルコジの勝因は、行動力、エネルギーを売って、ミッテラン、シラクの政治スタイルを含む過去との断絶 rupture、変化を訴えた点にある。内相として移民問題や治安強化に積極的に取り組んできた実績、そして何よりも、上首尾となるかどうかは別として、フランス社会が低迷し、フランス社会が将来に対して不安感を抱いている状況の中で、「権威、道徳、国民としてのアイデンティティ、尊敬、労働、功績」といった諸価値の復権を訴えた点にあるとされる。第1回投票の際の票に加えて、ルペン票の多く、バイル票のかなりをも第2回投票で獲得しえたことが直接の勝因となる。

逆にロワイヤルの敗因のひとつは、ロワイヤルが党内予備選挙で大統領候補となった過程、より具体的にはストゥロス＝カーンやファビウスなど党内の大物を押しつけて、世論の支持を背景に社会党の大統領候補となった過程が党内に残したしこり、さらに言えばそのことの結果、PSが全体としてロワイヤル支援に動きえなかった党内派閥事情にあった。さらに、ペリノの分析によれば、

35) <http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/poll/8450.asp>.

<http://www.csa.eu/dataset/data2007/opi20070506-premiere-estimation-a-20-heure-du-resultat-du-second-tour-de-l-election-presidentielle.htm> など。調査機関によって数値に若干のバラつきがある。

昨年秋にはサルコジ人気を凌駕さえしていたが、その後、参加型民主主義 *démocratie participative* の観点から地方政治重視の姿勢を示し、また、対外政治への意識を示すべく、レバノン、シリア、中国などの諸外国を訪問したことが、フランスの大統領として国をどのように指導するのかという点で、大統領としての資質に不安を残した³⁶⁾、とされる。世論調査の人気にもかかわらず、しかしながら世論調査レヴェルでの人気ゆえに大統領候補となったロワイヤルが、国民の支持を得られなかったのである。「大統領としての器」という点では、サルコジ、ロワイヤルともに首相経験のない、いわば白紙状態の2人ではあったが、その「大統領としての器」イメージづくりの点でロワイヤルはサルコジを超えることができなかったのである³⁷⁾。両者によるテレビ討論という最後のチャンスもロワイヤルは利用しきれなかったと言うことができよう。

4 小括

5月16日にエリゼ宮に入ったサルコジは、フィヨン François Fillon を首相に任命するとともに、「開かれた *ouverture* 政府」「男女均等 *parité*」「省庁再編」を柱とした組閣に自ら積極的に関わった。省の数・大臣ポストを15に減少させた上で、男女均等の目標達成に向けて7名の女性国務大臣を任命した。

組閣に関して、大統領選を通じて「断絶 *rupture*」をスローガンに掲げてき

³⁶⁾ Pascal PÉRRINEAU, *Analyse de l'élection présidentielle des avril et 6 mai 2007*, Cevipof: Baromètre politique français 2007 (<http://www.cevipof.msh-paris.fr/bpf/analyses/analys0.htm>).

³⁷⁾ *Ibid.* および Dido., 2007: la fin de cycle de politisation négative ? (<http://2007.tns-sofres.com/interview.php?id=421>). また、定点観測 Panel によれば、「大統領としての器 *étouffe*」をサルコジに認めていたのは69%、これに対してロワイヤルについては40%に過ぎなかった、とされる。Cf. Pascal PÉRRINEAU, *Analyse de l'élection présidentielle des avril et 6 mai 2007*, Cevipof: Baromètre politique français 2007, p. 5. ただし 2007: Le Panel électoral français; Panel 3, Pré-législatives (juin 2007) にはロワイヤルについての数値は見当たらない。

たサルコジの政治手法を如実に示したのは、社会党 PS などからの引き込みである。「国境を越えた医師団」を組織（後にこの組織とは別個の「世界の医療団」を組織）し、「ドクター・フレンチ」として内外で人気の高いクシュネール Bernard Kouchener を外相に、社会党を離党し、『ロワイヤルがどのような人間か、誰か知ってますか』なる著書（Eric Besson, *Qui connaît Madame Royal ?*, Grasset, 2007）を出したベッソンを首相直属の公共政策将来計画・評価担当副大臣 *secrétaire d'Etat* に、また UDF からエルヴェ・モラン Hervé Morin を国防大臣に任命した。こうした手法は、サルコジが UMP からの大統領候補指名を受諾した際の演説で、ジャンヌ・ダルク、ドゴールとともに左翼の人物列伝に属するエミール・ゾラとジャン・ジョレスの名をも挙げたことの具体化と解することができる。この点では、調停者 *arbitre* ないし国父としての大統領イメージが、すなわち強力な指導性を発揮したドゴール大統領のイメージが想起される。

IV 2007年6月の国民議会総選挙

1 第1回投票とその結果

6月10日に国民議会（下院）総選挙第1回投票が実施された。この選挙は、小選挙区制の下、絶対多数代表制で実施される。すなわち、第1回投票で有効投票の過半数を得た候補者があれば、その候補の当選が確定する。そうした候補者がいない場合には、第1回投票での得票率が有権者総数の12.5%以上あれば、第2回投票に進むことができる（おおむね左翼と右翼の候補者との決選投票 *duel* となるが、極右候補などが条件をクリアして3人による第2回投票 *triangulaire* もある）。その際、第三共和政以来の慣行としての「共和主義的規律」にもとづく立候補取り下げの協定が、サルコジおよびUMPによる諸権力の集中（大統領、首相、立法府）を回避するために社会党と民主党との間で結ばれることもありえたのである。

投票率は60.42%ときわめて低く、棄権率は39.58%と記録を更新した。とりわけ18～24歳の有権者については68%、25～34歳については51%と青年

2007 年の大統領選挙と国民議会総選挙

表Ⅶ 2007 年 6 月の下院総選挙結果

	第 1 回投票 (6 月 10 日)			第 2 回投票 (6 月 17 日)			合 計	
	得票率(対有効投票)	獲 得 議席数	議席占有率%	得票率(対有効投票)	獲 得 議席数	議席占有率%	獲 得 議席数	議席占有率%
極左	3.41							
共産党 PC	4.29			2.28	15	3.21	15	2.60
社会党 PS	24.73	1	0.91	42.26	185	39.61	186	32.24
急進左翼 RDG	1.32			1.63	7	1.5	7	1.21
左翼諸派	1.97			2.47	15	3.21	15	2.60
緑の党 Verts	3.25			0.45	4	0.86	4	0.69
Ecologiste	0.8							
Régionalistes	0.51			0.52	1	0.21	1	0.13
CPNT	0.82							
諸派	1.03			0.16	1	0.21	1	0.13
UDF - MoDem	7.61			0.49	3	0.64	3	0.52
UDF 大統領与党	2.37	8	7.27	2.12	14	3	22	3.81
UMP	39.54	98	89.09	46.36	215	46.04	313	54.25
MPF	1.2	1	0.91				1	0.13
右翼諸派	2.47	2	1.82	1.17	7	1.5	9	1.56
国民戦線 FN	4.29			0.08				
極右	0.39							
合計議席数		110			467		577	

(出典) <http://www.cevipof.msh-paris.fr/bpf/index.htm> を基礎に作成。

層の過半が棄権していたとされる³⁸⁾。得票率についてみれば、UMP が 43%、

38) ルイ・ハリス社が実施し、『リベラシオン』紙(07年6月12日付)に発表された世論調査の結果。同じくこの世論調査によれば、投票者のうち PS、MoDem の候補に票を投じた有権者のうち 50%前後がサルコジへの権力集中を食い止めることを投票動機のひとつとして挙げていた。保革共存 cohabitation を求めることを動機に挙げた者は全体でも 8%、PS 候補への投票者の中でも 17%に過ぎなかった。80年代以降3度、

PSは29%、パイルの民主運動 MoDemは7%であった。前2者の合計得票率は72%、MoDemをも加えれば79%に及ぶ。そして逆に、極左および極右の候補の得票率は8.09%に過ぎなかった。前回2002年の数値との間にある大きな差異のあることが確認できるのである⁽³⁹⁾。

こうした得票率に対し、第1回投票で確定した110議席のうち、UMPは98議席（暫定的な議席占有率は89.1%）、PSはわずかに1議席（議席占有率は0.9%）のみであった。

大統領選挙における高い投票率との違いが生じたのは、国民議会選挙への意味付けが低かったからであろう⁽⁴⁰⁾。選挙日程の上で、大統領選挙が先、下院総選挙が後、と設定されたことから、下院総選挙の意味は大統領選挙の結果を追認するか、しないかの選択しかなく、下院総選挙は大統領選挙の第3回および第4回投票の意味しかない、とする評価もなされている⁽⁴¹⁾。

2 第2回投票とその結果

第2回投票での決着を待ったのは466議席であった。そのうち、左翼候補と右翼候補との間での一騎打ち duel となったのは465選挙区、三つ巴 triangulaire となったのは、投票率の低さゆえに当該選挙区の有権者数の12.5%以上を獲得しえた候補が少なかつたために、わずかに1選挙区のみであった。FNが第2回投票に残しえたのはただひとり、ルペンの娘マリーヌだけであった。

9年半以上に及んだ保革共存は望まれてはいなかった、と言うことができよう。
http://www.lh2.fr/_upload/ressource/sondages/election/LHFAOLLibeEur13juin04.pdf

(39) この大きな差異のもつ意味については、前章の注(32)を参照。

(40) 世論調査によれば、棄権の動機としては、個人的な事情以外には、この選挙に期待するものがさほどないこと、これと思われる候補者がいないこと、勝敗が決しているように思われることなどが挙げられている。Cf. http://www.lh2.fr/_upload/ressource/sondages/election/LHFAOLLibeEur13juin04.pdf

(41) Cf. G. COURTOIS et als, "On a la confirmation d'une pr sidentialisation de plus en plus marqu e", *Le Monde* du 08 juin 2007.

PS、とりわけロワイヤルは、第2回投票に向けて、サルコジおよびUMPへの諸権力（大統領、首相、立法府）の集中を回避するために、第三共和政以来の慣行としての「共和主義的規律」にもとづく立候補取り下げの協定をMoDemとの間に結ぶことを模索した。しかし、ロワイヤルのこうした動きに対し、PS第1書記のオランドは執行部として反対の意思を表明した⁽⁴²⁾。

大統領与党に下院での多数派を与え、サルコジ大統領の権力基盤を強化するのか、それともかつてフランスが経験した保革共存の再現をもたらすのか。言い換えれば大統領選挙の結果を追認するのか、それとも大統領選挙における選択とは異なる選択を示すのか。これが下院総選挙の最大の争点となった。各種世論調査結果によれば、UMPは単独で下院の過半数を占めるどころか、577議席中500議席以上を獲得する、という予測さえ生まれ、第1次大戦直後の「軍服議会 *Chambre bleu horizon*」の再現ということが語られもした。

ところがフィヨン内閣による性急な税制改革方針の発表が左翼にとって辛い。一種の敵失である。サルコジが公約として掲げていた「社会的付加価値税」案が公表されるや、付加価値税（消費税）が19.6%から24.6%に引き上げられることに対して世論が強く反発したからである。一種の敵失である。

第1回投票から1週間後の6月17日に第2回投票が実施された。投票率はやはり低く59.98%と60%を下回り、棄権率は40.02%と記録を達成した。467選挙区での得票を合計した場合の得票率を党派別にみれば、UMPは46.36%、PSは42.26%などであった。両政党の合計は88.62%にも達した。

選挙後の世論調査によれば、第1回投票でバイルのMoDemに投票した有権者のうち55%が第2回投票で左翼候補に投票し、極左票も90%が左翼候補に流れた。他方、極右に投票した有権者のうち第2回投票では19%が左翼に、27%が右翼に投じられ、54%が棄権した⁽⁴³⁾。ルベンの指示は守られたとは言い

(42) オランドとロワイヤルとはグラン・ゼコールである国立行政学院ENA時代の同級生。この対立もあって、同棲関係は解消されるにいたった。

(43) <http://www.csa.eu/dataset/data2007/opi20070617-les-francais-et-les-apres-legislatives-perspectives-politiques.pdf>

がたい。第2回投票で獲得した議席数は、UMPが215、PSは185であった。結局、最終的な下院の党派別構成は、与党UMPは解散前から45減らして314議席に、PSは45増で186議席となった。結果的にPSは歴史的な大敗北の再現を免れた。中道右派UDFは22議席、その他右翼は10議席。極右FNはただひとつの選挙区でルベンの娘が第2回投票に残っていたが、議席を獲得するにはいたらなかった⁽⁴⁴⁾。

3 小括

今回の選挙までシラク大統領、ラファラン首相、ドヴィルバン首相らが担ってきた右翼政権は維持された。5月16日に新大統領に就任したサルコジの下、フィヨンが首相、UMPを主体とする内閣という配置が確定した。この執行部体制を下院の多数派を占めるUMPが支える構造が今回の選挙で選択されたのである。これは2002年6月以降のシラク大統領第2期の再生産のように見える。

しかし、大統領選挙、下院総選挙の得票分布からも、世論調査から読み取れる有権者意識からも、またサルコジ大統領の意図からも、2007年は2002年の単純再生産ではなかった。ここにフランス政治の動態の表現、変容の核心が存在する。

(44) 大統領選挙第1回投票で党首が10.5%の得票率を上げたにもかかわらず、下院にはひとりも代表(議員)を送りえなかった。こうした乖離は、言うまでもなく小選挙区制という「歪んだ鏡」の効果である。この問題については、UMP、PSともにある程度意識しており、比例代表制導入はフィヨン首相が2007年7月3日に国民議会で行った施政方針演説でもその可能性について触れられた。

おわりに —— フランス政治はいかなる変容を？

1 政党制の変化

以上、主として2002年選挙と2007年選挙の結果に見られるいくつかの特徴を記してきた。2002年大統領選挙における低投票率、決選投票に残った2名の候補者の得票率合計の低さ、これと対応する反体制諸党派の得票率の高さ、次に、それらとは対照的な2007年大統領選挙における高投票率、決選投票に残った2名の候補者の得票率合計の高さ、これと対応する反体制諸党派の得票率の低さが特徴的であった。まず、こうした対照を確認することができよう。

大統領選挙に続く下院総選挙では2002年、07年ともに投票率はきわめて低かった。しかし、下院総選挙の第1回投票での極左・極右の得票率合計は大統領選挙の第1回投票の際よりも低いものであったし、2002年の合計15.4%から2007年には8.09%へと低下していることが確認できる。さらに、2002年以後の各種選挙（欧州議会選挙、地域圏議会選挙）の際にも極左・極右の得票率は2002年ほどの勢いを示していなかった。こうした民意ではあったが、下院議員の選挙方式からして極左・極右は議席を獲得しえず、したがって下院は、2002年にも2007年にも、大きさに差異こそあれ、UMPとPSという2つの政党が90%近い議席を占めるという状況（表IXを参照）を見ているのである。

翻ってみれば、1958年に「ドゴール憲法」を制定した際のドゴールの意図は、第3・第4共和政期における立法府優位体制、デュヴェルジェの定義の「多党制」あるいはサルトルーリの定義の「極端な多党制」ないし「穏健な多党制」の下での連立政権と短命政権、それらに起因する政党政治の「悪弊」への批判であり、それらを清算し、執行府優位体制を確立することにあった。

他方で1962年に憲法を改正し、それまでの間接選挙方式から、国民による直接選挙方式、しかも絶対多数2回投票制による大統領選出を採用した際のドゴールの意図は、アルジェリア戦争の決着がついた（1962年のエヴィアン協定によるアルジェリア独立承認）後に、旧来の議会優位を回復しようとする政党勢力に先手を打って、大統領の正統性を強化しようとしたことにあった。

表Ⅷ 65年以來の大統領選挙結果（第1回投票）

選挙年	対有権者%		対有効投票%								
	棄権	白票・無効票	左翼			エコロジスト	右翼				諸派
			極左	共産党	PS+MRG+左翼諸派		中道右翼	ドゴール派・ネオゴリリスト	右翼諸派	極右	
1965	15.25	0.86			31.72		17.28*	44.65		5.20	1.15
							61.93				
					31.72		61.93				1.15
					31.72		67.13				1.15
1969	22.41	1.00	4.67*	21.27	5.01		23.31*	44.47			1.27
					26.28		67.78				1.27
					30.95		67.78				
1974	15.77	0.77	2.70*		43.25	1.32	33.29*	15.11	3.17	0.75	0.41*
							48.40		3.17		
		0.77	2.70		43.25						0.41
					45.95		51.57				
1981	18.91	1.31	3.41	15.35	28.06*	3.88	28.32	20.99*			
					43.41						
					46.82		49.31				
1988	18.65	1.63	4.47*	6.76	34.11	3.78	16.54	19.96		14.38	
					40.87		36.50				
					45.34		50.88				
1995	21.62	2.21	5.30	8.64	23.30	3.32		39.42*	4.74	15.00	0.28
			5.30		31.94			44.16			
					37.24	3.32	59.16				0.28
2002	28.40	2.42	10.44*	3.37	23.83*	7.13	10.75	21.07		19.20*	4.23
					27.20		31.82				
					37.64	7.13	50.02				4.23
2007	16.23	1.20	5.75	1.93	25.87	1.57	18.57	31.18	2.23	10.44	2.47
					27.80			33.41			
					33.55		43.85				

(出典) Pascal PÉRRINEAU (sous la direction de), *Présidentielle 2007 : Atlas électoral ; qui vote quoi, où, comment ?*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2007, pp. 134-135 によって作成。

*この範疇の党派からは複数の立候補者があったが、ここでは複数候補者の得票率合計を示しておいた。

表IX 選挙後の国民議会における議員団とその勢力

選挙年	1981	86*	88	93**	97	2002	07
PC	44	35	25	23	36	21	
GDR***							24
PS	285	212	275	57	250	141	204
RCV****					33		
Union du centre			40				
UDF	63	131	90	215	113	29	
新中道							21
RPR-UMP	88	155	132	257	140	365	305
FN		35					
無所属	11	9	15	25	5	21	23
合計							577
議席占有率(%) PS+RPR-UMP	76%	64%	71%	54%	68%	88%	88%

(出典) Gérard GRUNBERG et Florence HAEGEL, *La France vers le bipartisme?*, *op. cit.*, p. 23 に 81 年以前の結果および 2007 年選挙結果を補足して作成。

*このときの下院総選挙は任期満了前の、大統領権限による解散総選挙。直前の選挙法改正で県単位での比例代表制による。

**93 年の結果、そして 93 年から 97 年へ、さらに 2002 年への変化はきわめて異様な様相を呈している。小選挙区制ゆえに得票率と議席占有率との乖離が大きくなったということ以外に、議席数の激しい変動があった。冷戦構造崩壊後の模索の表現なのかどうか、筆者には現時点では答えることができない。

***GDR (Gauche démocrate et républicaine)。PC と Verts 系議員による戦術的な議員団。

****RCV (Radical-Citoyen-Verts)。急進左翼とシュヴェーヌマン率いる市民運動 MDC および Verts による議員団。

しかしながら、62 年の憲法改正は、つとに指摘されてきたように、2 極化 bipolarisation を促進した⁽⁴⁵⁾。第 2 回投票での決選投票という選挙方式から、2 人の候補者が (1969 年と 2002 年を除いて) 左翼と右翼とに所属したことが、

(45) ルネ・レモン著、田中正人・塚本俊之訳『フランス 政治の変容』(1995 年、ユニテ)、第 2 章を参照。

それぞれの陣営内での結集ないし提携をもたらしたのである。主要政党としては左翼の共産党および社会党、中道右翼のUDFに連なる民主中道CD以来の流れとドゴール派のUNRからRPRへと連なる潮流の4つが挙げられてきた。サルトーリの「穏健な多党制」に分類可能なシステムである(表Ⅷを参照)。

この2極構造の内部で、左翼の側ではPCが弱体化傾向をみせた。PCは、80年代～90年代には下院総選挙に際して10%台を得票していたが、今世紀に入って5%達成もおぼつかない状況に陥っている。他方、PSはミッテランの指導の下で左翼第1党の地位を確立し、その後もその地位を維持しえている。

他方で、90年代半ばまでは有意義な政党・政治潮流とは見なしえなかった極左諸組織、環境保護を唱えるVertsなどエコロジスト、そして移民問題・失業問題を前面に押し出すことによって84年の欧州議会選挙から10%前後の得票を得てきた極右のFN、これら体制外政党 *parti hors-système* は、選挙制度のあり方ゆえに下院に議席を占めるには至らなかった(ただし、比例代表制に基づく欧州議会選挙などでは議席獲得)ものの、かなりの得票率を達成する事態が進行した。2002年にはPSのジョスパンを決選投票から排除するような、政権政党 *partis de gouvernement* 以外の反体制政党ないし異議申立政党の得票の高さが見られた。こうした状況は2極構造の弱体化あるいは断片政党化 *fragmentation* と解釈されている⁽⁴⁶⁾。議会レベルでは「穏健な多党制」がほぼ維持されながら、選挙戦のレベルあるいは選挙に際して表明される民意のレベルではデュヴェルジェの「多党制」あるいはサルトーリの「極端な多党制」が存在する状況、このズレが「代議制民主主義の危機」と呼ばれるものの根底にあったと考えられる。

ところが前述したように、極右および極左の得票率はおおむね2002年をピークに、その後低迷ないし低下している。ジスカール・デスタンが第一線を退き、

(46) G. GRUNBERG, *L'adaptation du système des partis (1965-2006)*, in Pepper D. CULPEPPER, Peter A. HALL et Bruno PALIER (sous la direction de), *La France en mutation 1980-2005*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2006, pp. 460-466.

レイモン・バール Raymond Barre の時代以後低迷していた中道右翼が、UMP に大半の議員が吸収された後に、2007年にバイルによって復活への一歩を歩み始めた。大統領選挙第1回投票では18%以上という成績を上げることができたが、下院選挙では失速気味であって、今後第三勢力として定着しうるかどうかおぼつかない状況にある。

大統領選挙の方式による政党制の変化を見てきたが、逆から見れば、政党政治によって、あるいは政党サイドでの大統領選挙への取り組み方によって大統領選挙の帰趨が決定される、という構造が構築されていった。この意味で、大統領制と政党政治を背景とした議院内閣制との狭間に置かれた政治体制（デュヴェルジェによる「半大統領制」あるいは2元的議院内閣制）は、政党から超越した政体を構築しようというドゴールの意図から逸脱する契機を当初から孕んでいた、と言うことができよう。

こうした推移が、2大政党制 bipartisme への移行をもたらすのかどうかはまだ決定的・確定的であるわけではないが、2つの大きな政党によってフランスの政治が展開していることは否定しえない。また、一時的な現象に終わる可能性は否定しきれないが、すでに述べたように、有権者の投票行動のレベルでの2つの大きな政党への投票率の高さは、それだけ2つの政党への期待を示している⁽⁴⁷⁾。

2 サルコジ政治の展開

大統領選挙に向けたサルコジのマニフェスト⁽⁴⁸⁾では、本稿第二章でも触れたが、内政面では、5年以内に失業解消（失業率を5%以下に）、労働の復権、購買力の増加、持続的発展（環境保護）、移民規制と外国人労働力問題、持ち家

(47) それだけに、有権者の期待が裏切られ、再び有権者に失望がもたらされたとき、混乱と再編が再び生じることは十分に予想されるが、その混乱と再編はいかなる形で展開されるのであろうか。

(48) Nicolas Sarkozy, Mon projet : Ensemble tout devient possible, 2007 (<http://www.sarkozy.fr>).

政策、教育改革、問題を抱えている地区（都市郊外）での治安維持などが掲げられていた。5月16日、エリゼ宮での大統領就任演説⁴⁹⁾でも、フランス人の結集、「労働、努力、功績、尊重の価値の復権」、退嬰主義 immobilisme を排した変化、過去との断絶 rupture、混乱と暴力を排した治安確立などが必要だとし、選挙中の公約を列挙した。より具体的には、①大学改革、住宅ローン減税、②労働法関係では35時間労働制の弾力化など、③社会的 TVA など、という三段階での改革パッケージが提起されている。全体として、経済活性化に向けた新自由主義的「改革」を進めようとしている。

外交政策への影響はどうであろうか。アメリカ主導の一極主義 unilatéralisme 的なイラク政策に反対して、多国間主義 multilatéralisme を旨とするフランス外交のプレゼンスを世界に誇示したフランスではあった⁵⁰⁾が、欧州連合憲法制定を積極的に推進しながら、2005年5月、その批准のための国民投票で否決され、欧州連合内での発言力低下を招いてしまった。対米関係の修復努力として、サルコジは既に2度ブッシュと会談した。一度目は6月13日、ハイリゲダムでの主要8ヶ国会議（G8）に際しての公式会談である。二度目はサルコジがアメリカでヴァカンス中にブッシュと非公式会談（8月11日）し、「お互いに兄弟であること、しかし仲のあまりよくない兄弟もある」として対米追従ではないことを明確にした。他方、外相クシュネールが8月19日にイラクを電撃訪問した（クシュネールは2003年に国連活動の一環としてのイラクへの軍事介入を支持していたのであり、また、フランスが反米的 américanophobe になっていることを嘆いていた（『ル・モンド』紙 07.08.19 付）。これらは対米関係修復の意図から、と受け止められている。国連デヴェューを1ヶ月前にした8月27日、サルコジは大統領就任後初めてフランス外交の基本方針を各国駐在フランス大使の年次会合で表明したが、その中でイラク問題に関して「フランスはこの（イラク）戦争に反対であるし、また反対であり続ける」と述べ、解決の方法として「政治的解決しかありえない」のであり、

49) <http://www.elysee.fr/elysee/root/bank/print/76633.htm>

50) 本稿第1章の注（14）を参照。

「外国軍の部隊撤退に関する明確な見通し」が必要であることを主張した（『ル・モンド』紙 07.08.28 付）。したがって、シラク政権期からの軌道修正は大きくない、と言いうる。

凍結状態に置かれていた欧州憲法に関しても、6月6日にドイツ・ハイリゲンダムで開催された主要国首脳会議で、サルコジは欧州連合閣僚理事会における決定方式（特定多数決方式）に関してポーランドを説得し、上首尾な EU デビューを果たした。6月23日ブリュッセルで開催された欧州理事会では、フランスおよびオランダでの批准投票で否決された欧州連合憲法を簡素化した欧州連合改革条約案を年内にまとめ、2009年の次期欧州議会議員選挙までに加盟各国の批准を得る、という方向を確認した。

以上の点よりも特徴的なのは、政策決定過程への大統領の積極的関与とそのための制度改革への強い意欲とである。

3 「大統領化」へ？

サルコジは大統領選第1回投票に向けて発表した選挙公約『私のプラン——一緒にやればすべてが可能となる』⁵¹⁾の冒頭で25年来、すなわち1980年代初めから、言い換えればミッテラン大統領、シラク大統領の時期を通じてフランスは「宿命論、断念、あきらめ」の中で生きてきたとし、それらに決着をつける必要があると訴えた。そして15項目の方策の第1に掲げたのは政治の無能力さ *impuissance publique* を終わらせることであり、そのために第五共和政の枠組みの中でそのやり方 *pratique*、行動、メンタリティを変えることを述べ、例えば効率的な政府運営のために國務大臣の数を15人に減らし、「私は大臣たちに対して目標に加わる *s'engager sur* ことを要求し、彼らの作業を定期的に評価する」と記した。シラク前大統領期を含め、従来の政治スタイルとの「断絶 *rupture*」は、「汗をかく」大統領、「統治する」大統領 *président "qui gouverne"* を志向していると言っていることができる。より具体的に

51) Nicolas Sarkozy, *Mon projet : Ensemble tout devient possible*, 2007, op. cit.

は、大統領が議会に対して少なくとも年に一度直接に自分の政策を説明すること（所信表明）、他方ではこれとバランスをとるためであろうか、大統領の3選禁止、大統領の任命権限を縮小すること、政府および大統領の活動に議会を結びつけることをも主張していた。サルコジは7月12日にエピナルにおいて第五共和制の「近代化」という名の下に、制度改革の骨子を提起した。その中で「国家元首は単一 un でなければならない」というドゴールの言葉を引用した。これは、大統領の役割強化を求めるものであり、議会と内閣との関係性での議院内閣制の枠内で首相と権限を争うものである。ちなみにエピナルは、ドゴールが1946年6月の「バイユ演説」に続いて同年9月末に第五共和国憲法（「ドゴール憲法」）の骨格となる構想を表明した場所でもある。これに続いてサルコジは7月16日に、こうした制度改革に向けてバラデュールを座長とする審議会を設置した（*Le Monde*, le 17 juillet 2007）。以上の点は、公約レヴェルあるいは審議会への要請レヴェルでのサルコジの願望ないし意欲であって、どのように具体化するかは今後に待つほかない。

こうした方向に対しては、PSのオランドから「大統領制的逸脱 *dérive présidentielle*」として、またPCからも「大統領制の強化 *présidentialisme accru*」として大統領権限の強化への危惧が表明されている。世論調査レヴェルでは、サルコジの制度改革提案に対しては好意的判断が下されている。サルコジはすでに大統領当選直後から、精力的に政策体系を提示し首相フィヨンに対して逐一指示を与えている。こうした両者の関係性について、またサルコジの政治手法については、左翼支持層での反対意見が強いものの、全体としては支持されている⁵²⁾。

第五共和国憲法の基本的枠組みが否定され、アメリカ型の大統領制を志向するものとなる可能性はそれほど高くないと思われるが、しかし、選挙に向けての態勢作り、とりわけ大統領選挙に指しての態勢作りでは、PSおよびUMP内部での候補者指名選挙（予備選挙）を実施し、その際世論調査を重視する傾

52) Les français et la réforme des institutions (<http://www.bva.fr/sondages.php?id=589>).

向、また選挙戦において候補者個人を徹底的に露出させる選挙戦術など、人格化 *personnalisation* が顕著となってきている⁽⁵³⁾。こうした現象を「大統領化 *presidentialization* : *présidentialisation*」という概念で説明しようとする試みが近年見られるようになっており、『ル・モンド』紙でも⁽⁵⁴⁾この表現が用いられている。この国では「大統領化」に関しては高見勝利氏による紹介⁽⁵⁵⁾がある。筆者としても、「半大統領制」あるいは「二元的議院内閣制」と称されるフランスにおけるこの現象に関して、あるいはその有無や程度に関して検討を加える必要を感じているが、現時点ではその能力も余裕もない。稿を改めて論じることとしたい⁽⁵⁶⁾。(2007年8月29日脱稿)

(追記) 大統領選挙と下院選挙を特集した *Revue politique et parlementaire*, no. 1044, juil./août/sept. 2007 と大統領選挙特集の *Revue française de science politique*, vol. 57, nos. 3-4, juin-août 2007 が2校提出後に手許に届いたが、それらに収録された論考を採り入れることはできなかった(2007年11月9日記)。

53 人格化は、日本における小泉人気あるいは小泉劇場、また2007年7月参院選における「小沢か安倍か」を迫ろうとしたスタイルのうちにも見られた現象である。

54 『ル・モンド』紙の編集長クルトワも、同紙読者とのチャットの中で使用。Cf. G. COURTOIS et als, "On a la confirmation d'une présidentialisation de plus en plus marquée", *Le Monde* du 08 juin 2007.

55 高見勝利「政治の「大統領化」と二元的立法過程の「変容」?」(『ジュリスト』1311号, 2006.5.1-15, 48~63ページ)。

56 「大統領化 *présidentialisation*」については下記の文献も重要である。

Thomas POGUNTKE & Paul WEBB (ed), *The presidentialization of Politics : A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford U.P., 2005. これには、高見論文において紹介されている論文も収録されている。

Gérard GRUNBERG et Florence HAEGEL, *La France vers le bipartisme ? : La présidentialisation du PS et de l'UMP*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2007.

Christine PÜTZ, *La présidentialisation des partis français*, in Florence HAEGEL (sous la direction de), *Partis politiques et système partisan en France*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences politiques, 2007.

